
シンポジウム報告

原発避難者への長期的支援を考える

－福島県双葉町教育委員会アンケート分析結果および被災者の行動記録より－

辻内琢也^a、増田和高^a、永友春華^b、千田瑛子^c、山下奏^c、山口摩弥^b、
南雲四季子^b、栗野早貴^b、伊藤康文^b、中上綾子^b、
鈴木勝己^a、佐藤純俊^d、井戸川克隆^e

**The study of long-term support to evacuees from the disaster of Fukushima
nuclear power plant**

－ **Qualitative analysis of the survey conducted by the board of education of Futaba
town in Fukushima prefecture and memoir of victims** －

Takuya Tsujiuchi, Kazutaka Masuda, Haruka Nagatomo, Yoko Chida, Sou Yamashita,
Maya Yamaguchi, Shikiko Nagumo, Saki Awano, Yasufumi Ito, Ayako Nakagami,
Katsumi Suzuki, Sumitoshi Sato and Katsutaka Idogawa

Abstract

After the Great East Japan Earthquake, we started conducting researches in Saitama prefecture in order to evaluate the psycho-social problem of evacuees from the Fukushima No.1 nuclear power plant disaster. Anthropological qualitative research and medical-psychological quantitative research were combined to detect the problems.

The following five researches were conducted. Study1: Questionnaire survey in a temporary shelter “Saitama Super Arena”. Study2: Establishment of public-private cooperative systems to support evacuees in Saitama prefecture. Study3: Qualitative analysis of the survey by the board of education in Futaba Town in Fukushima. Study4: Listening survey of the evacuee’s narratives focused on their “suffering and regeneration”. Study5: Large-scale Questionnaire survey to determine the extent of psycho-social damages caused to evacuees living in Saitama. In this paper, the researches of Study3 and 4 are described in detail.

Study3: Two months after the disaster, the board of education in Futaba Town conducted an opinion survey. The analysis of free-answer questions shows a great number of issues, no place to resettle in, no information

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

^b 早稲田大学大学院人間科学研究科 (Graduate School of Human Sciences, Waseda University)

^c 早稲田大学人間科学部 (School of Human Sciences, Waseda University)

^d NPO法人すぎとSOHOクラブ・杉戸元気会 (Sugito SOHO Club(NPO)・Sugito Genki Kai)

^e 福島県双葉郡双葉町町長 (Mayor of Futaba Town, Fukushima Prefecture)

about schoolmates, family members separated, difficulty in finding employment, economic matters, and radioactive contamination.

Study4: The narratives of evacuees demonstrated a dreadful absurdity of running for shelter. The condition of evacuation was absolutely disastrous similar to the experiences by refugees from wars or incidents in this world.

The evacuees' social sufferings simultaneously involve health, welfare, legal, political, economic, and moral issues. It is apparent that, they were injured and inflicted by the social forces.

Key Words : Disaster of Fukushima nuclear power plant, Futaba town, evacuees, psycho-social problems, memoir of victims

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方に地震と津波による大きな被害をもたらした上に、原子力発電所（以下原発）事故により長期にわたって放射能汚染から身を守るために避難する県外避難者を生み出した。その数は、福島県の発表によると、2012年2月時点で46都道府県に6万2610人にのぼる。震災後、福島県からの原発避難者人口は次々と増え続け、2011年3月末には約2万人であったものが、4月末には3万人を超え、6月末には4万人、8月はじめには5万人、12月はじめには6万人を超えた。2012年2月20日発表データでは、最も避難者人口が多いのが山形県で12,998人、ついで東京都7,525人、新潟県6,728人、そして埼玉県は4,576人であった。

筆者らは震災発生以降、埼玉県への原発避難者に対し、支援目的の調査研究を継続して行っている。これは研究のための研究ではなく、これまでに経済開発・災害救助・福祉実践の現場で行われてきた「支援のフィールドワーク（小國・亀井ら、2011）」として位置づけている。調査地で得られたデータの取奪ではなく、現場社会にとって意義のある実践や応用を目指した調査研究である。研究の手法としては、木村ら（2010）がスマトラ島津波地震災害で行った調査をモデルとし、人類学的な定性的調査と医学・心理学的な定量的調査のふたつを基本として、支援のフィールドで遭遇する様々な研究要請に随時応答する形をとっている。

震災発生からちょうど1カ月が経過した2011年4

月11日、筆者らの「支援のフィールドワーク」は、福島県双葉町の人々が集団で避難している埼玉県加須市を訪れることから開始した。年単位で長期的に継続できる支援を考えた場合、筆者らが宮城や福島の被災地を対象とすることは難しいと考えていたところ、原発避難者が多数埼玉県に避難してきていることを報道で知った。大学の所在地である埼玉県に居ながらにして、何らかの支援活動ができることを模索するために、はじめに加須市双葉町支援対策本部と、双葉町役場埼玉支所の災害対策本部を訪れた。そこで、双葉町の井戸川克隆町長と面会するとともに、その後協働して支援活動を行うこととなる民間支援団体『震災支援ネットワーク埼玉（以下SSNとする）』と出会った。

これまでに行ってきた研究実践として、以下の5つの項目が挙げられる。

- ①「さいたまスーパーアリーナ」におけるアンケート調査分析（辻内ら、2011a）
 - ②『埼玉県震災対策連絡協議会』による官民協同支援体制の構築（辻内ら、2011b）
 - ③福島県双葉町教育委員会作成アンケートの集計分析（辻内ら、2011c）
 - ④「震災・原発避難者の“喪失と再生”の語りに学ぶ」聴取り調査（辻内ら、2012a）
 - ⑤埼玉県における原発避難者の現状を把握する大規模アンケート調査（辻内ら、2012b,c,d,e,f）
- 研究①は、SSNが3月18～20日に「さいたまスーパーアリーナ」一時避難所で行ったアンケート調査1628名の集計分析を依頼されたものである。分析の結果、震災前の福島県相双地区と比較した避難者の

人口構成に大きな特徴が認められた。5～14歳の就学年齢とその母親世代と考えられる40代女性が突出して多く、また65歳以上の高齢者比率も高く、逆に20～34歳男性が突出して少なかった。この結果は、放射能汚染から子供達を守るために母子が中心に避難し、20～30代男性は福島 of 被災地で原発処理や復興に向けて働いている可能性を示していた。この予測はその後の我々の聴き取り調査でも正しいことが示されており、避難者への支援は“子育て世代と高齢者”をターゲットとして行う必要性が我々の研究で明らかになった。

研究②は、5月12日に開催された第1回「埼玉県震災対策連絡協議会」への参加に始まる。本会議は、埼玉弁護士会の呼びかけによって始まった協議会であり、被災者支援に取り組んでいる行政機関・士業団体・民間団体が密に情報交換を行い連携することを目指している。筆者らは第1回目の会議で、研究①の分析結果として“子育て世代と高齢者を支援対象とすべきであること”を発表し、その後も埼玉県に位置する公的教育研究機関として可能な支援を継続している。研究⑤の大規模アンケート調査も、本協議会で提案されたものを、SSNと早稲田大学で取りまとめる形で実行されたものである。

本論文では、紙面の関係上研究③と④について記述することとする。

2. 【研究③】福島県双葉町教育委員会作成アンケートの集計分析

福島県双葉町は、東北地方の阿武隈山系の東に開けた太平洋沿岸の浜通り地方の中央部に位置する。行政区域としては、隣接する大熊町・浪江町などの8自治体と共に双葉郡を構成している。面積は51.4平方Km、人口は約7000人である。福島第一原子力発電所の5号機・6号機が存在し、町役場は原発から約3.5Kmにあり、町内全域がほぼ10Km圏内に位置する。東日本大震災による津波で町の約3分の1が浸水したと報道されている。

地震発生翌日の3月12日には、住民約2200人は福島県川俣町に避難したが、原発事故が深刻化したため、19日には住民約1200人が町役場機能と共に埼玉県の大规模一時避難所である「さいたまスーパーアリーナ」に避難した。さらに4月1日より、埼玉県加須市旧騎西高校にて長期的な避難生活を開始して

いる。

本研究は、福島県双葉町教育委員会が行った自由記述式アンケート調査の質的分析を通じて、原発避難者の心理社会的問題を明らかにし、長期的支援のあり方を考察することを目的としている。

2-1 アンケート調査の概要

本調査は、福島県双葉町教育委員会および教育総務課が企画し、2011年5月に行った自由記述式のアンケート調査である。対象は、福島県双葉町に住民登録をしている、幼稚園・小学校・中学校に通う児童生徒745名の保護者である。今後の学校生活の課題と教育委員会への要望を調査する目的で行われた。アンケートの回収率は84.0%で626名の回答が得られた。

アンケートが行われた5月時点の町民7,107人の居住地は、福島県内の避難者2,527人（うちリステル猪苗代732人）、福島県外の避難者4,513人（うち旧騎西高校1,064人）、所在不明67人であった（5月16日双葉町発表）。

アンケート用紙はA4一枚であり、冒頭には次のような依頼文が書かれている。「皆さまには慣れない避難所等で、大変ご苦労されていることと存じます。双葉町では、幼稚園児、小中学校児童生徒の皆さんが、今後どこで、どのように学校生活を送ることを希望されているかを調査するため、アンケートを実施することになりましたので、ご協力をお願いいたします。」次に、「現居住地」、「保護者名」、「園児・児童・生徒名」、「年齢・性別・学年」、「双葉町での住所」、といった基本事項の記入欄の後、以下のような質問項目が挙げられている。

【問1】あなたが、現在の避難所等に決定した理由についてお伺いします。

①町（役場機能）とともに避難、②知人・親戚を頼っての避難、③仕事の関係で避難、④その他（ ）

【問2】現在、お子さんが就学する環境（避難先として）に適していると、お考えになる地域についてお伺いします。

①福島県内（浜通り、中通り、会津）、②埼玉県内（埼玉県加須市内、埼玉県加須市以外）、③その他の県（都道府県名： ）

【問3】お子さんの就学関係で、双葉町教育委員会に対する要望についてお伺いします。

（自由記述）

【問4】お子さんの教育のために、最終的に希望される居住場所をお伺いします。

(自由記述)

【問5】今、悩んでいることは何ですか。(自由記述)

【問6】その他。(自由記述)

2-2 アンケート回答者の内訳

本研究では、回収されたアンケート用紙を5つの避難地域グループ別に分けて集計分析を行っている。表1は、回答者626名の学年別人口とその割合である。

- ①【騎西】(旧騎西高校避難所) 101名、
- ②【埼玉県内】(旧騎西高校以外の埼玉県内) 81名、
- ③【猪苗代】(リステル猪苗代避難所) 48名、
- ④【福島県内】(リステル猪苗代以外の福島県内) 142名、
- ⑤【全国各地】(埼玉県・福島県以外の各都道府県) 254名、の5地域である。

騎西高校を含めた埼玉県内には182名(29%)、猪苗代を含めた福島県内には190名(31%)、その他の全国各地に41%に避難している。学年別人口の中でも特徴的なのは、幼稚園(52%)と小学校1年生(49%)の約半数が【全国各地】に、中学校3年生は【騎西】(25%)と【埼玉県内】(28%)合わせて約半数が埼

玉県に避難していることである。小さな子供がいる世帯は、埼玉県や猪苗代などの避難所生活が厳しいと判断した可能性がある。また、中学3年生の多い埼玉県では、高校受験の問題が顕在化する可能性がみられた。

次に示した表2は、各避難地域の兄弟人数別の世帯数とその割合である。2人兄弟を抱える世帯の40%、3人兄弟を抱える世帯の55%が【全国各地】に避難している。

2-3 現在の避難先を決定した理由(表3)

アンケートの【問1】あなたが、現在の避難所等に決定した理由についてお伺いします、という質問に対する回答を表3に示した。全626名中、23%が町と共に【騎西】、【埼玉県内】、【猪苗代】に避難している。42%が知人・親戚を頼って避難し、16%が仕事の関係で避難している。また、【全国各地】に避難した世帯の大半が知人・親戚を頼っての避難であり、【福島県内】に避難した世帯の多くが、知人・親戚を頼っての避難と、仕事の関係で避難していることがわかる。

表1：学年別人口とその割合

(人/割合)	騎西		埼玉県内		猪苗代		福島県内		全国各地		合計	
幼	9	8%	11	10%	8	6%	26	23%	58	52%	112	100%
小1	13	19%	4	6%	3	4%	16	23%	34	49%	70	100%
小2	10	25%	8	20%	2	5%	10	25%	10	25%	40	100%
小3	6	13%	7	15%	3	6%	11	23%	20	43%	47	100%
小4	11	26%	4	9%	6	14%	10	23%	12	28%	43	100%
小5	5	10%	6	13%	5	10%	8	17%	24	50%	48	100%
小6	8	18%	2	4%	2	4%	13	29%	20	44%	45	100%
中1	12	21%	8	14%	5	9%	15	27%	16	29%	56	100%
中2	9	15%	5	8%	9	15%	14	24%	22	37%	59	100%
中3	15	25%	17	28%	3	5%	11	18%	15	25%	61	100%
不明	3	7%	9	20%	2	4%	8	18%	23	51%	45	100%
合計	101	16%	81	13%	48	8%	142	23%	254	41%	626	100%

表2：兄弟の人数別世帯数の割合

(世帯数)	騎西		埼玉県内		猪苗代		福島県内		全国各地		合計	
1人	41	19%	35	16%	16	7%	51	24%	73	34%	216	100%
2人兄弟	19	13%	17	12%	13	9%	38	26%	59	40%	146	100%
3人兄弟	6	16%	4	11%	2	5%	5	13%	21	55%	38	100%
4人兄弟	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%
世帯合計	67	17%	56	14%	31	8%	94	23%	153	38%	401	100%

表3：現在の避難所等に決定した理由

	騎西 (人)	埼玉県内 (人)	猪苗代 (人)	福島県内 (人)	全国各地 (人)	合計 (人)	全世帯中 の割合
①町(役場機能)とともに避難	89	38	18	0	0	145	23%
②知人・親戚を頼っての避難	4	23	4	56	176	263	42%
③仕事の関係で避難	5	12	6	47	33	103	16%
④その他	2	6	18	38	43	107	17%
不明	1	2	2	1	2	8	1%
合計	101	81	48	142	254	626	100%

2-4 現在の就学先として適している地域（表4）

アンケートの〔問2〕現在、お子さんが就学する環境（避難先として）に適しているとお考えになる地域についてお伺いします、に対する回答を表4に示した。

全626人中、福島県内（指定なし）12%、浜通り17%、中通り9%、会津5%であり、福島県全体合計が43%であった。次に、埼玉県内（指定なし）3%、加須市内7%、加須市外4%であり、埼玉県全体合計が14%であった。その他の県では、多い順に、新潟県4%、茨城県3%、東京都3%、神奈川県2%、静岡県1%であった。その他には、「東京より西」「外で遊べる場所」「放射能の影響が少ない地域」といった回答もあった。

全体として、おおむね現在避難している地域を、

避難先として就学に適した環境だと答えている傾向がみられた。避難先として「適している」と考えたからその地域を選んで避難したという世帯と、逆に現実的に避難した地域を「適している」と考えざるを得ない世帯とが混在している可能性が考えられた。

2-5 自由記述回答の分析

2-5-1 分析方法

〔問3〕双葉町教育委員会に対する要望、〔問5〕今悩んでいること、〔問6〕その他、の3つの問いに対する自由記述は、連続して記述されている例も多く、それぞれが深く関連している内容だと考えられたため、まとめて分析を行うこととした。問題意識や関心の焦点を整理し、全体像を把握することを目的として、KJ法による質的データ分析を行った。

表4：就学環境に適している地域

		騎西全体 (人)	埼玉県内 (人)	猪苗代 (人)	福島県内 (人)	全国各地 (人)	合計 (人)	全人数中 の割合
①福島県内	指定なし	19	6	16	22	12	75	12%
	①浜通り	21	12	9	34	32	108	17%
	②中通り	0	1	7	42	8	58	9%
	③会津	2	1	5	16	10	34	5%
②埼玉県内	指定なし	6	12	0	0	0	18	3%
	①加須市内	29	13	0	2	0	44	7%
	②加須市外	0	23	0	0	0	23	4%
③他県	指定なし	0	0	0	0	23	23	4%
	新潟県	0	0	0	0	28	28	4%
	茨城県	3	0	0	1	17	21	3%
	東京都	0	2	0	0	18	20	3%
	神奈川県	0	0	0	0	14	14	2%
	静岡県	0	0	0	0	8	8	1%
	その他	0	0	0	0	52	52	8%
2ヶ所以上回答		8	2	11	15	9	47	8%
未回答		13	9	0	10	23	55	9%
合計		101	81	48	142	254	626	100%

2-5-2 KJ法による質的データ分析

一人ひとりが回答した自由記述を、内容まとまりによって区切り、それぞれを1枚のカードとした。1枚のアンケート回答用紙から数枚のカードが作成された。

類似した内容のカードを集めて小カテゴリーを作り、カテゴリー名をつけた。さらに、類似した小カテゴリーを集めて中カテゴリー、さらに大カテゴリーとしてまとめる作業を積み重ねていった。

これらの作業を、【騎西】、【埼玉県内】、【猪苗代】、【福島県内】、【全国各地】の5つの地域グループ毎に順番に解析し、その都度それぞれのグループに適したカテゴリー関係図を作成した。最後に、5グループすべての関係図を統合できる、最も妥当なカテゴリー関係図(図1)を完成させた。

2-5-3 自由記述内容カテゴリー関係図

図1に示したように、A~Lの12の大カテゴリーに分類された。

『A.現在抱える問題』では、家族離れ離れの問題、根本的な問題、放射能による健康被害や環境汚染への問題、経済的問題や住宅の問題、仕事の問題が主にあげられた。そのような現在の問題を基礎に、行政に対する『C.批判』と『D.感謝』があり、そして様々な『B.行政への要望』が挙げられ、教育、住宅、支援やその公平性を訴える声が多く認められた。また、

避難所生活をしている人々からは『J.避難所(先)の問題』として、避難所の生活環境や学習環境の改善を求める声があった。

一方、小中学生の子供のいる家庭の『E.学校の問題』として、繰り返される「転校の問題」、「いじめの問題」など新しい学校環境に「なじめない」という訴えや、もとの福島との「教育方針」の違いなどが挙げられた。『G.未就学児の問題』では、小中学生と同様に新しい環境に「なじめない」問題と共に、経済的な側面や「情報不足」から幼稚園や保育園に「通わせられない理由」などが挙げられた。幼稚園や小中学校に共通して認められたのが『F.交友関係の問題』であり、友人に会いたい、友人の情報がほしいとの強い声だった。また、子供の『H.心のケア』を求める者も非常に多くみられた。

これらの問題や要望の先にあるものとして『K.未来に向けて』というカテゴリーが抽出された。故郷に「いつ帰れるのか」、「双葉に帰りたい」という切実な思い、そして「町や教育の未来」を願う声が多く挙げられた。

2-6 福島県双葉町の対応

アンケートの結果を受けて、双葉町役場および教育委員会は次のような対応を行った。震災後数ヶ月という混乱期中、数多くの画期的な政策を実行に移している様子が見られる。

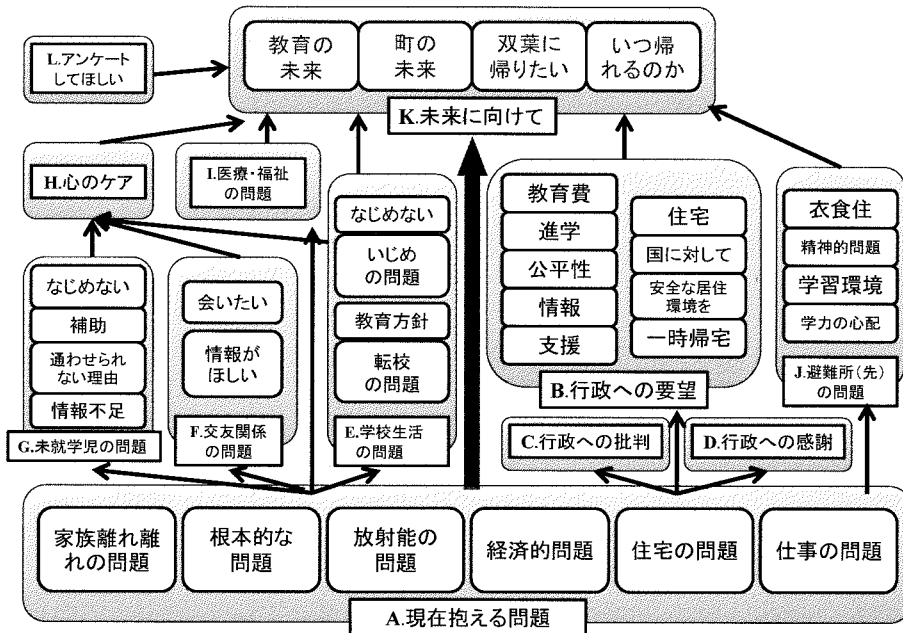


図1：自由記述内容カテゴリー関係図

『B.行政への要望』の中に「情報」「公平性」を求める声が多数みられていたが、双葉町役場から着実に情報を届けるために「メールマガジン」の配信が行われることになった。一時帰宅、仮設住宅、進学情報、補償や補助、健康診断や法律相談、など町民にとって必要と考えられるあらゆる情報を迅速に発信している。携帯電話への配信も行われており、今回のアンケートに回答した子育て世代には着実に情報が届けられるようになった。

「教育費」の援助に関して2011年6月に「就学援助費」を創設し、全国の児童・生徒の保護者に「就学援助費についてのQ&A」を配付した。学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費など、ほとんど全ての教育費が対象となっている。

『G.未就学児の問題』で、経済的理由で保育園・幼稚園に通わせられないという問題に対して、2011年7月に「就園奨励費」が創設された。4月までさかのぼって公立幼稚園・私立幼稚園・認定こども園に通園するために納付した入園料と保育料の総額が補助されることになった。さらに、幼稚園の給食費や教材費の補助も受けられるようになっている。

『E.学校生活の問題』に対して、子供達をサポートするために双葉町は画期的な取り組みを行っている。双葉町は福島県と埼玉県に働きかけ、2011年5月末に双葉町立小中学校の教職員43名の「兼務辞令」を獲得し、双葉町の児童・生徒が在籍している小中学校と教育委員会などに、教職員を派遣できるようになった。

『F.交友関係の問題』に対して、双葉町は8月の夏休みに2泊3日の『児童・生徒再開の集い』を猪苗代で開催した。町予算と福島県およびユニセフの助成金を合わせての開催である。全国の双葉町の児童生徒の65%（577名）が集い、再開を喜び合った。2012年度も同様の集いが予定されている。

『H.こころのケア』に関して、2011年6月より健康福祉課が発行した『保健だよりNo. 1』を全保護者に配付した。その中に『こどものPTSD（心的外傷後ストレス障害）について』と題して、「大人ができること・・・お子さんが怖かったこと、悲しかったことなど、なんでもいいからお話を聞いてあげてください。“もう大丈夫”“守ってあげるからね”このような言葉を、お子さんを抱きしめながら繰り返し言ってあげてください。お子さんの気持ちをそ

のまま受け止めてあげてなるべく一緒にいてあげましょう」と書かれ、身近な心のケアの実践方法が具体的に示されていた。

3. 【研究④】「震災・原発避難者の“喪失と再生”の語りに学ぶ」聴取り調査

本研究は、東日本大震災および原発事故によって故郷を失いつつある人々が、震災による喪失をどのように体験し、そこから再生にむけてどのように歩んでいるのか、新しいコミュニティーを生成していく動的な過程を民族誌として記録していくことを目的に2011年11月より開始しているものである。「さまざまな苦難の経験を風化させてはいけない」という被災者の発案により始まった研究であり、人類が原発事故という過ちを二度と繰り返さないためにも、様々な苦難の経験を記録し後世の歴史に残す意義は計り知れないものと考えている。

原発避難者の多くは、一人ひとりの人生の中に被災体験を位置づけ、苦難の中から再生にむけて力強く新しい人生を模索している。彼らの“喪失と再生”の語りから、長期化する避難生活が心身・生活・人生に与える影響を理解するとともに、災害時を生き抜く術を学ぶことを、もうひとつの目的として研究を続けている。

3-1 研究の対象と方法

福島県から埼玉県へ避難している15世帯を対象に、面接場所は対象者の自宅とし、家族構成メンバーひとり当たり約2時間、1年間に計3回のインタビューを順次すすめている。これまでに12名の1回目のインタビューが終了している。

質問項目は以下の5項目である。「①3.11以降の行動の記録」、「②絶望や喪失の体験について」、「③再生に向けた歩みについて」、「④幼少期からのライフヒストリー」、「⑤社会に向けての要望と提言」。以上のような質問項目を大きく設定しておき、対象者の自由な語りを優先させた半構造化面接によるインタビュー調査である。会話はICレコーダーに録音し、逐語録を作成し、インタビューで得られた情報を文章化して対象者が保存できる形で提示している。特に「①3.11以降の行動の記録」は、今後の損害賠償等に役立つ資料となるよう『私の行動記録ノート』という形式で共同制作し、時系列に沿って

「滞在場所と移動手段」、「その時に感じたこと考えたこと」、「体調と食事内容」について記録している。

本稿では、福島第一原発から約8Kmの富岡町に住む「さおりさん（仮名、35歳女性）」の「①3.11以降の行動の記録」について報告する。以下に示す図2は、双葉町役場およびさおりさんの避難経路である。

3-2 結果「さおりさんの語りから」

3-2-1「3月11日（金曜日）」

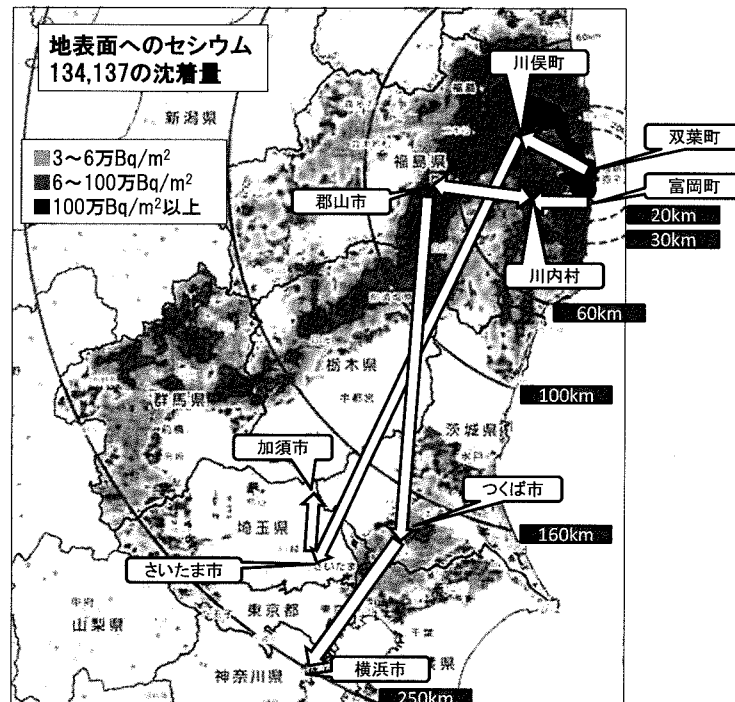
3月11日14時46分、携帯電話の緊急地震速報のブザーが鳴った直後にマグニチュード9.0の地震に襲われる。町役場で夫と共に昼食をとってひとり帰宅し、ちょうどテレビを見ていたところだった。棚の上のものなど次々に落ちてくる中、テレビが倒れると思い、必死でテレビを押さえる。小学校にいる子供がちょうど下校時刻。迎えにいかねばならないと思い車に飛び乗った。「家具とか倒れて挟まれたりしていないかって心配で」先に実家に立ち寄り、両親の無事を確認。道路はところどころ陥没しており、散乱していた屋根瓦などをよけながら、さおりさんは父と共に子供を迎えに学校に向かう。小学校は、子供を引き渡してもらうために集まってきた人と車で一杯だった。全校生徒800人は全員校庭に避難して

おり、まだ校舎が新しかったためガラスなども割れておらず、幸い子供達の怪我はなかった。父が子供を探しに行き、さおりさんが車の中で待っている時に、15時15分、マグニチュード7.3、第二波の大きな地震がきた。その後も連続的に余震が続いた。子供を実家にあずけ、自分は自宅に一度戻り、ガス栓を閉め、冷蔵庫のものを全てアイスボックスに入れて再び実家に向かう。

さおりさんの父は漁師であり、また夫の実家も海沿いだった。

「町内放送では、“津波6メートル、7メートル、海には近づかないように”という予報がずっと流れてたんで、父親は“俺は危ないから行かない”って言っていました。でも、旦那の実家が、ここから40キロくらい離れた南相馬で、すごい海沿いなんです。おばあちゃんのが心配で、連絡もとれないし、六国（国道6号線）も橋がずれて動けないし、どうしようかと。主人とも連絡がとれなかったんで、主人が帰ってくるまで、家が壊れるかもしれないからって、比較的新しかった実家に近所の人12、13人くらい集まって夜を過ごすことにしました。」

実家は新興住宅地で、新しく建てた家が多かったが、さおりさんの父親がもともと面倒見のいい性格



(文部科学省による東京都及び神奈川県航空機モニタリング測定結果、2011年9月13日発表に加筆)

図2：双葉町役場およびさおりさんの避難経路

であり、近所の人々からの信頼も熱く、自然に人々が集まってきたようだった。夜6時頃、神奈川在住の義弟から、南相馬の家は流されたが家族全員が無事だという知らせを電話で受け取る。夜7時頃に夫が会社から帰宅するが、すぐに所属する消防団の捜索作業に出かけてしまう。食料と水、カセットコンロと石油ストーブを寄せ集め、インスタントラーメンとパンや餅などを分けあって食べた。震度5程度の余震が続くなか、大きい地震のたびに寒い屋外への避難を繰り返し、ラジオを聴きながら眠れぬ夜を過ごす。

3-2-2「3月12日（土曜日）」

午前5時44分、第一原子力発電所10キロ圏内の避難指示が出されるが、その情報はさおりさん達には全く届いていない。朝6時頃、役場で配給を配っているという話が広まり、近所の子供達と一緒に向かう。

「みんな逃げるようにして外に出ているから、何してんのかなーって思って。“バス運転できる人はいませんか”って叫んでいたり、車に乗り込んで出て行く人がいたり。配給もなくって、みんな噂だけだったので、全く状況がわからず帰ってきてしまいました。家に帰ったら、ちょうど主人が車で消防団から戻ってきて、“東電の方で8倍以上の放射能が漏れているから早く逃げろ”って聞かされたんですよ。」

町役場自体が情報不足のなか大混乱の状況にあるのがわかる。消防団には早く情報が届いていたようだ。さおりさんの夫は、避難した方がいいということだけを伝えて、再び消防団の仕事に戻る。7時頃、町内放送がはじめて流れ、川内村の役場まで避難するようにという情報を得た。ストーブで焼いてあったシャケをいれて急いでおにぎりを握り、それぞれ小さなペットボトルをリュックに入れて逃げることにした。ガソリンが比較的残っていたさおりさんの父の車に近所の人達皆で乗り込み、8時半頃家を後にした。ところが、家をすぐに出たところから道路は大渋滞で、車は全く進まない。このままではガソリンが無くなり、川内に着くまでに車が止まってしまうと考え、再び全員で家に戻り、近所の子供達を含め子供7人と大人7人、犬を1匹連れて徒歩で避難することを決断する。

家から約4キロ、1時間ほど歩いた富岡町から山側の川内村に向かう県道35号線の交差点で、ガスマスクと防弾服を着た警察官に遭遇する。

「ガスマスクした警察官が立っていて、白い服着てて、私たちはマスクもしてないのに、私らに死ねってということのなのかなーって思って。まさか、そんなに放射能飛んでるなんて思ってもなかったんで、そこ通る時はじめて、私らかなり被曝してんじゃないかなーって、子供だけにはマスクをつけさせました。」

車が進むスピードと歩くスピードはほぼ同じで、徒歩で川内村までの道を登っている人々は少なく、自分達家族と近所の人々十数人しか目にしなかったと言う。県道36号線を、滝川ダムの横のトンネルをいくつも抜け、川内村に入る。交差点から道路沿いの山道を約10キロ登ったところに、車で探しにきてくれた近所の方の親戚に会う。既に午後2時頃になっており、合計5時間程歩いたことになる。

「あの日のことは忘れられないです。あんなに歩いたかっていうくらい、もうずーっと山道歩いてたんで、子供はかなりつらかったと思います。うちの子供は小学校2年生だったので、途中の道路で寝てみたりして、犬に引っ張らせてみたりだとか、休ませたりとか。もう、頑張ってる頑張ってるって、自分もつらくて。」

下川内にある知人の親戚宅にたどり着き、少し休ませてもらっている時に、午後3時46分福島第一原発1号機の爆発をテレビでみる。爆発を知り、富岡に残って消防団で津波の捜索活動をしている夫の事がとても心配になる。あとで川内村役場で落ち合うことを約束したものの、きちんと避難できているのか。午後4時半頃、車に乗せてもらい川内村役場に行く。

「もうあたりは薄暗くなっていました。役場の方で、ヨウ素剤配ってたんですよ。40歳未満の人は飲んで下さいみたいになっていて。こんな薬飲むほど放射能ヒドイのかって思ってびっくりして。やっぱり自分の心配より子供の心配ですわー、いっぱい浴びたんじゃないのかなと思っで。大人は一錠、子供は半錠。その場でみんな飲みました。」

幸い、役場のすぐ近くで偶然に夫と出会い、無事を確認しあう。ところが、夫はそのまま川内の体育

館で炊き出しがあるとのことで、再び離れることになる。午後6時過ぎに、さおりさん家族は、下川内の知人の親戚宅に戻り、そこで泊めてもらうことになる。夫の無事と居場所も確認し、地震発生後2日ぶりに温かいカレーをごちそうになり、「ホッとして、あとは大丈夫だなー」と思ったと言う。

ところが、子供を寝かしつけて、自分も横になっていた夜の12時頃、親と夫が「家族一緒にいないとわからなくなる。ここも危ないから逃げよう逃げよう。」とやってきた。午後6時25分に第一原発から20キロ圏内の避難指示が出されているが、その情報がさおりさん達の耳に届いたのは、午後8時頃の川内村の村内放送だった。しかし、県道36号線の割山トンネルを抜けた近辺が、ちょうど原発から20キロだという道路表示があるようで、さおりさん達も「割山からこっちは大丈夫だ」という感覚だったと言う。しかし、夜になって周囲の状況が変わり、下川内の知人の親戚宅から約5キロ西にいった川内小学校の体育館に、子供を起こして再び避難することになる。

「犬のチビは、避難所に連れていくわけにもいかないので、その知人の親戚宅に、泣く泣く置いてきました。放せばなんとか生きられるだろうって思っています。」

力強く引っ張れば鎖が外れる程度にして、愛犬と別れる。午前1時すぎ。夫が確保してくれていたスペースに、支給された毛布を敷いて、体育館での雑魚寝となる。疲れのせい、すぐに眠りにつく。

3-2-3 「3月13日（日曜日）」

朝6時頃、周囲の人々が活動し始めたため、寝ていられずに起床。体育館の配給は冷たいおにぎり1個。子供を両親にあずけて、知人と一緒に買い出しとガソリンを入れに出かける。道のりで約50キロの郡山市まで車で行くが、地震の影響で多くの建物のガラスが割れ、断水までしていた。いくつものスーパーをあたり、ようやく11時に開くというスーパーを見つけて入り口前に並ぶ。避難指示があつて川内の避難所に居ることを伝えると、親切な店長のはからいで10分程早めに中に入れてもらえたという。菓子パンを1人2袋、お菓子とバナナ、タオルや歯ブラシなどの生活必需品を購入した。

午後3時半頃、避難所に戻る。スイトンの炊き出しや、カップラーメンのお湯をもらうために行列に

並ぶ。富岡町の同級生に会い、「いつ帰れるんだろうねー、一週間くらいかなー」などと話したと言う。

3-2-4 「3月14日（月曜日）」

どこに行くこともなく、避難所で過ごす。風呂はなく、洗顔と歯みがきだけ水道で行う。午前11時1分、第一原子力発電所の3号機が爆発するのを、避難所のテレビで知る。

「夕方頃から、もしかしたらここもダメになるかもしれないって身内の間で話になって。夜になったら、体育館の人達はもう逃げる体制になって、いよいよここもヤバイっていう風で。“村長さんの放送を聞いてから皆さん各自行動して下さい”っていう放送が流れて、でもそんなの待てられないということで私達はすぐ逃げることにしたんです。」

夜の11時半頃、両親はつくば（茨城県）の伯母の所に、さおりさんは横浜（神奈川県）の妹の所に、それぞれ知人の車に便乗することになった。東北自動車道は閉鎖されており、国道4号線を南に下る。栃木県で20リットルだけ給油でき、つくばに行く両親と別れる。そして、午後1時頃、ひとり暮らししている横浜の妹宅にたどり着く。

4月初めに埼玉県の公営住宅に移るまで、さおりさんと子供は横浜の妹宅に、夫は同じ神奈川県郊外の弟宅に行ったり来たりする生活が続く。3月16日頃、幸運なことに、動物愛護団体“犬猫みなしご救援隊”によって愛犬チビが保護される。

「とっても人懐っこい犬で、家族を愛してやまないような犬だったんです。避難区域に入れなくても、妹は自分で探しに行くって。みなしご隊の方が埼玉まで連れてきてくれて、再会できたときは皆でわんわん泣きました。結局、アパートでは犬が飼えないので、今は埼玉の方に育てて頂いています。この間会った時は、きれいにトリミングされておしゃれになって、本当に愛されてました。」

4. 考察－原発避難という社会的苦悩

[研究③]からは、原発事故により全国各地で避難生活を送らざるを得なくなった、被災自治体と子育て世代の苦悩の一端が明らかになった。

「問題が多すぎて考えられない、すべてに対して

悩んでいる」といった『根本的な問題』が見出され、地震・津波・原発事故というわが国の歴史始まって以来の出来事への遭遇による混乱した状態が認められた。その他には、「放射線量を心配しなくて良い、落ち着いた生活環境が欲しい」といった『放射能の問題』、仕事や学校の関係で家族が二重三重生活を強いられている『家族離れ離れの問題』、避難所や知人・親戚宅に間借りする中で今後の居住地が確定しないことに派生する『住宅の問題』、避難先での生活費の確保に関連した『仕事の問題』と『経済的問題』、などが普遍的に認められた。これらの問題はすべて、震災から2ヶ月を経過した時点の『現在抱える問題』としてまとめられたが、2012年3月に行った埼玉県における大規模アンケート調査〔研究⑤〕の結果から、震災より1年経過した時点においても継続していることが明らかになっている。原発事故の処理が10年20年という単位でしか進まない事実を考えると、今後もかなりの長期間にわたってこれらの問題が継続することが予測され、一つひとつの問題に対する社会的解決策が求められている。

学校生活・交友関係・未就学児の問題として、一番大きな点は「なじめない」や「いじめの問題」であろう。千葉県船橋市教育委員会が明らかにした事件として、“放射線がうつる”としていじめにあったという報道（共同通信2011年4月14日）があった。また子供だけではなく、福島から来たというだけでホテルや旅館で宿泊を断られた（福島民報2011年4月19日）、福島市の医療機関に放射線スクリーニングの証明書がないと治療を断られたという報道（毎日新聞2011年3月28日）もあり、放射能に対する恐怖が引き起こした非常に深刻な社会現象である。前述の我々の大規模アンケート調査〔研究⑤〕においても、「アパートの隣人には原発避難者ということを隠している。バレるといろいろ批判の対象になるおそれがある」、「福島から来ているということで、何か言われそうな気がして怖いです」などという自由記述がいくつもあり、この問題は継続している。

〔研究④〕の事例からは、地震発生後1週間のすさまじい逃避行が明らかになった。その様相は、世界中で起きている戦争や紛争を逃れる難民の体験に酷似しており（開発教育研究会、2000）、南相馬市の詩人若松丈太郎（2011）は自らの避難体験を「福島原発難民」として描いている。避難体験を深刻に

させている原因のひとつが、「原子力緊急事態宣言」や「避難指示」といった基本的な情報すら、避難すべき現地の人々に正確に届けられていなかったことである。自治体や警察などの公的機関を通じて、迅速に住民を誘導する正確な情報を伝えるシステムを早急に構築すべきであろう。また、テレビでは首都圏の住民に向けた「放射線量はただちに健康に影響が出ないレベル」という発言が繰り返され、最も放射線被曝を受けている現地の避難者達への正確な情報を発信できていなかった。双葉町や南相馬市の人々の多くは、川俣町や飯館村など放射線量の高い地域に逆に避難してしまっている状況であった。

福島県双葉町の井戸川克隆町長は、町広報誌の“町長メッセージ”で、次のように述べている。

「原子力発電所の水素爆発という今まで経験したことのない恐怖の中、命の危険を感じながらの避難、不自由で窮屈な避難所生活や応急仮設住宅での生活、会社や職場を失うなどの生活不安、そして、何よりも避難生活で犠牲となった子どもたちの就学、本来の役場機能の喪失など、数えきれない被害・・・(2011年12月1日)」

「今、私たち被害者は、故郷を奪われ、深く心が傷つき、そして、先の見えない不安の中で極限状態に置かれています。東京電力と原子力発電所を推進してきた国は、最後まで責任を持ち、安全な場所と従前に近い環境を準備し、元通りの生活ができるよう補償すべきですし、私たちは当然の権利として要求すべきものであります。(2012年3月1日)」

本論文で明らかにされた結果から原発避難者への長期的支援を考えるならば、住宅の長期的確保、雇用の確保、生活費の補償による経済的安定、児童生徒の就学環境の安定、家族離れ離れの問題への対策、町のコミュニティーの再建、放射能汚染の問題の解決、医療・福祉・心のケアの充実、など多岐にわたった社会的取り組みが必要であることが理解できる。生活全般そして郷土と歴史文化まで放射能汚染により失うという大きな喪失体験は、社会的な力が人々に与えた破壊的な危害であり、健康・生活・福祉・法律・道徳・宗教など様々な分野にわたる社会的苦悩 (social suffering) (A.Kleinman, 1997) だと言える。今後も、原発避難をソーシャル・サファリングとして捉え、支援を主軸に置いた研究を継続させていきたい。

参考文献

- 1) 小國和子, 亀井伸孝, 飯嶋修治: 支援のフィールドワーク—開発と福祉の現場から. 世界思想社: 2011
- 2) 木村玲欧: 定性的・定量的評価から明らかになった被災者行動と生活再建のようす. 林勲男(編) 自然災害と復興支援. 明石書店: p247-278, 2010
- 3) 辻内琢也, 鈴木勝己, 千田瑛子, 高宮大輔, 萩原啓太: さいたまスーパーアリーナ調査用紙集計結果報告. 第1回埼玉県震災対策連絡協議会: p1-3, 2011a
- 4) 辻内琢也, 伊藤康文, 中上綾子, 鈴木勝己: 原発避難者への官民協同支援体制の構築: 埼玉県を事例に. シンポジウム7「東日本大震災における心療内科医の役割」. 日本心療内科学会誌15(supple.):p78, 2011b (16 (4):2012, 印刷中)
- 5) 辻内琢也, 千田瑛子, 永友春華: 幼稚園・小中学校児童生徒の保護者へのアンケート分析結果. 福島県双葉町教育委員会: p1-8, 2011c
- 6) 辻内琢也, 永友春華, 伊藤康文, 中上綾子, 菊地真実, 鈴木勝己, 熊野宏昭: 原発避難者の“喪失と再生”の語りから学ぶ. 心身医学52(6): p534, 2012a
- 7) 辻内琢也: 埼玉県震災避難アンケート調査集計結果報告書(速報). 第8回埼玉県震災対策連絡協議会: p1-14, 2012b
- 8) 辻内琢也: 埼玉県震災避難アンケート調査結果報告書(第2報-A). 第9回埼玉県震災対策連絡協議会: p1-13, 2012c
- 9) 永友春華, 辻内琢也: 埼玉県震災避難アンケート調査結果報告書(第2報-B) 自由回答分析結果. 第9回埼玉県震災対策連絡協議会: p1-8, 2012d
- 10) 増田和高, 辻内琢也: 埼玉県震災避難アンケート調査結果報告書(第2報-C) 埼玉県自治体別クロス集計分析. 第9回埼玉県震災対策連絡協議会: p1-17, 2012e
- 11) 辻内琢也: 原発避難者の受けている甚大な精神的苦痛について—埼玉県における大規模アンケート調査結果から. 原子力損害賠償紛争解決センター口頭審理「意見書」: p1-40, 2012f
- 12) 開発教育研究会(編著): 難民—新しい開発教育のすすめ方II. 古今書院, 2000
- 13) 若松丈太郎: 福島原発難民—南相馬市・一詩人の警告. コールサック社, 2011
- 14) Arthur Kleinman, Veena Das, Margaret M.Lock (Ed): Social Suffering. University of California Press, USA, 1977 [A. クラインマン, 他: 他者の苦しみへの責任—ソーシャル・サファリングを知る. みすず書房, 2011]